

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
(宛先) 京都市長		平成26年10月30日					
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地) 京都市南区上鳥羽仏現寺町1番地		氏名(法人にあつては、名称及び代表者名) 帝産京都自動車株式会社 代表取締役社長 難波 潔 電話 075-691-					
主たる業種	一般旅客自動車運送事業	細分類番号	4   3   2   1				
事業者の区分	<input type="checkbox"/> ア 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input checked="" type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	平成26年4月から平成29年3月までの期間において、基準年度より温室効果ガス排出量を4.7%削減する。						
計画を推進するための体制	毎月開催の乗務員特別一斉点呼において、運行管理者(役員)を中心として、アイドリングストップの呼びかけ・指導とエコドライブの推進を徹底する。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	2,222.6 トン	2,383.3 トン	2,383.3 トン	2,383.3 トン	7.2 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	2,261.1 トン	2,079.3 トン	2,079.3 トン	2,079.3 トン	-8.1 パーセント	
目標の根拠	タクシー台数は変化しないが、稼働率を上げる計画。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	事務所	事業活動に伴う排出の量 (車両走行キロ×1/1000)	44.10	43.70	43.70	43.70	-0.91 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	走行距離の増加を見越した計画						
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	36.0 パーセント	72.0 パーセント	90.0 パーセント	90.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	営業車及び機器の適正な運転管理に努める。					
	(27)年度	営業車及び機器の適正な運転管理に努める。					
	(28)年度	営業車及び機器の適正な運転管理に努める。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	管理部門の社員には電車・バス等の交通機関の利用を進める。					
	上記の措置を採用する理由	旅客運送事業で、乗務員は早朝や深夜の出・退勤があり、自動車等を利用した通勤を控えることは難しいため。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動							
特記事項	各年度から304トンずつ超過削減量を差引している。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。